



令和4年度

事業計画書

日本赤十字社徳島県支部事務局

赤十字基本原則

(1965年第20回赤十字国際会議決議)

人 道

国際赤十字・赤新月運動（以下、赤十字・赤新月）は、戦場において差別なく負傷者に救護を与えたいという願いから生まれ、あらゆる状況下において人間の苦痛を予防し軽減することに、国際的及び国内的に努力する。その目的は生命と健康を守り、人間の尊重を確保することにある。

赤十字・赤新月は、すべての国民間の相互理解、友情、協力及び堅固な平和を助長する。

公 平

赤十字・赤新月は、国籍・人種・宗教・社会的地位または政治上の意見によるいかなる差別をもしない。赤十字・赤新月は、ただ苦痛の度合いにしたがって個人を救うことに努め、その場合、もっとも急を要する困苦をまっさきに取り扱う。

中 立

すべての人からいつも信頼を受けるために、赤十字・赤新月は、戦闘行為の時にいずれの側にも加わることを控え、いかなる場合にも、政治的、人種的、宗教的または思想的性格の紛争には参加しない。

独 立

赤十字・赤新月は独立である。各国の赤十字社、赤新月社は、その国の政府の人道的事業の補助者であり、その国の法律に従うが、常に赤十字・赤新月の諸原則にしたがって行動できるように、その自主性を保たなければならない。

奉 仕

赤十字・赤新月は、利益を求めない奉仕的救護組織である。

単 一

いかなる国にもただ一つの赤十字社あるいは赤新月社しかありえない。赤十字社、赤新月社は、すべての人に門戸を開き、その国の全領土にわたって人道的事業を行わなければならない。

世界性

赤十字・赤新月は世界的機構であり、その中においてすべての赤十字社、赤新月社は同等の権利を持ち、相互援助の義務を持つ。

目 次

日本赤十字社徳島県支部事務局

I 運 営 方 針	1
II 重 点 事 項	1
1 赤十字思想の普及・啓発	1
2 災害救護体制の充実・強化	1
3 赤十字各種救急法等の普及活動	2
4 赤十字奉仕団活動	2
5 青少年赤十字	3
6 国 際 活 動	3
7 日本赤十字社活動支援費の増強	3
III 事業計画概要	4
1 赤十字思想の普及・啓発	4
2 災害救護体制の充実・強化	5
3 赤十字救急法等の普及活動	8
4 赤十字奉仕団活動	10
5 青少年赤十字	13
6 国 際 活 動	15
7 日本赤十字社活動支援費の増強	15
IV 予 算 概 要	18
1 一般会計歳入歳出予算総括表	18
2 社会福祉施設特別会計歳入歳出予算総括表	19

参 考

日本赤十字社法抜粋	21
世界の赤十字社・赤新月社一覧	23

I 運 営 方 針

世界では、大規模災害や紛争、飢饉などによる人道危機が続いていることに加え、新型コロナウイルスの流行により社会的不安が増しており、国際赤十字における日本赤十字社の貢献への期待がこれまで以上に高まっている。

一方、日本国内においても、南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模広域災害や頻発・激甚化する豪雨災害等への備えに加え、新型コロナウイルス等感染症蔓延下における災害救護活動や避難生活への支援など、災害対応力の更なる強化が求められている。

こうした中、当支部では「災害で失われるいのちを守る」ため、これまで培ってきた災害救護の教訓を活かした支援体制の充実を図るとともに、地域の防災力を高めるための訓練・講習等を実施することにより、引き続き「災害に強い地域づくり」に取り組む。

また、地域に根ざした赤十字活動の推進者となる新規奉仕団員の募集に努めるとともに、創設100周年を迎える青少年赤十字については、記念事業の実施や防災教材等を活用した活動の充実により、赤十字活動への参加意識の高揚を図る。

さらに、将来にわたり赤十字の使命である「いのちと健康、尊厳を守る」を果たすため、地区・分区、赤十字有功会等と連携し、赤十字活動支援費の増強に努め、人口減少社会や新型コロナウイルスによる社会生活の激変など、時代変革にも対応した活動により、県民からの信頼に応えられる日本赤十字社を実現する。

II 重 点 事 項

※**新**は新規、**重**は重点的に取り組む事業

1 赤十字思想の普及・啓発

(1) 赤十字への理解と共感を広げる積極的な広報の実施

赤十字の使命や活動・事業を分かりやすく伝えるために、赤十字講習会等の身近な活動を通じた広報を行うとともに、広報誌の配布やホームページの活用、地区・分区での懸垂幕の掲揚など、多様な媒体による効果的な情報発信に努める。

(2) 「赤十字人道の記録」を未来へ残す活動

板東俘虜収容所で繰り広げられた人道的な史実を「赤十字人道の記録」として国内外に広く発信するとともに、その活動の一環として親子を対象とした人道学習プログラムを開催し、人道精神の普及に努める。

2 災害救護体制の充実・強化

(1) **重**長期・感染症下における避難生活の支援体制強化

災害時、特に支援が必要な「要配慮者」及び「乳児」を支援するために当支部

が独自開発した「段ボールベッド」の地域への配備を進めるとともに、段ボールベッドを活用した「体験型防災・減災講習」を通じて、避難生活を健康で安心して過ごすための知識と技術の普及に努める。

(2) 地域の組織と連携した防災活動

地域の防災力向上並びに赤十字活動への理解促進を図るため、自主防災組織や奉仕団等と連携し、各地域の防災訓練等において、赤十字講習や地域へ配備している災害用移動炊飯器、災害時活動用テント等を活用した訓練等を積極的に実施する。

3 赤十字各種救急法等の普及活動

(1) ⑨ ICTを活用した新たな救急法講習の導入

感染症拡大や重複する講習ニーズに柔軟に対応するために「オンライン講習」を新たに導入し、人体の胸部に見立てたペットボトル等を活用した心肺蘇生訓練を通して、多くの人々に効果的に一次救命処置の知識と技術の普及を図る。

(2) 幼児安全法講習を通じた子育て支援

子どもの健やかな成長と安全・安心な子育てを支援するため、加盟が進む青少年赤十字加盟幼稚園を中心に、赤十字が独自に取り組んでいる幼児安全法講習を積極的に開催し、乳幼児の保護者や祖父母、保育士等に、とっさの手当等の普及を図る。

(3) ⑩ 地域における健康生活支援講習の推進

高齢者が住み慣れた地域で、健やかな高齢期が過ごせるよう、赤十字の人的資源を活用しながら、家庭での自立に向けた介護の方法や地域での支援活動についての知識・技術の普及を図る。

4 赤十字奉仕団活動

(1) ⑪ 地域に根ざした奉仕団活動の推進と新規団員の募集強化

地域での見守り活動など、地域の実情に応じた奉仕団活動を推進するとともに、広報活動等の充実により、「活動の見える化」と団員募集活動の強化を図り、団員の増強に努める。

(2) 赤十字奉仕団活動の充実・強化

モデル奉仕団の活動事例を参考に、チャリティーバザーの実施等、地域赤十字奉仕団独自の活動を推進するとともに、特殊赤十字奉仕団相互の連携強化と、次代を担う青年赤十字奉仕団の組織強化及び活性化を図る。

5 青少年赤十字

(1) ①「青少年赤十字創設100周年記念事業」の実施

青少年赤十字が誕生して100年を迎えるにあたり、青少年赤十字加盟校を対象に、「思いやり」や「優しさ」をテーマとしたイラストコンクールを開催し、児童・生徒の「人道のこころ」の醸成と、赤十字思想の普及並びに赤十字活動への参画意識の高揚を図る。

(2) 「こども赤十字」の普及

将来に向け、幼児期からの赤十字精神の普及を図るため、幼稚園を対象に青少年赤十字への加盟を促進する。

(3) 赤十字各種プログラムを活用した青少年赤十字活動の充実

学校現場で活用できる赤十字講習や防災、国際理解等に関する各種プログラムを紹介し、学校や幼稚園の実情に応じて活用いただくとともに、赤十字奉仕団とも連携し、活動の充実を図る。

6 国際活動

(1) 海外支援活動の充実

世界192の国と地域からなる「赤十字社の国際的なネットワーク」を活かして、紛争や自然災害、疾病等で苦しむ世界の人々の支援に取り組む。

(2) 青少年の国際人道活動への理解促進と人材の育成

世界の人道危機や赤十字の国際活動等を通して、未来を担う青少年の世界の諸問題への理解促進と、国際活動に興味・関心を持つ児童・生徒の育成を図る。

7 日本赤十字社活動支援費の増強

(1) 企業等と連携した職域での赤十字活動支援費の募集推進

幅広い善意を赤十字活動に繋げるために、企業・団体等との連携を強化し、「チャリティーボックス」を設置するなど、日常生活の身近なところで協力しやすい環境の整備を推進する。

(2) 時代に応じた寄付制度の普及・啓発

ライフプランの変化に対応した多様な赤十字支援（遺産の寄付・御香典からの寄付等）について、専門機関との連携により受入体制の強化を図るとともに、制度や手続き方法等の普及・啓発を図る。

(3) 赤十字会員・特別社員募集の推進

赤十字奉仕団や町内会等の協力を得て、「地域に根ざした募集」を推進するとともに、継続して力強く支援いただける「赤十字特別社員」の募集に努める。

Ⅲ 事業計画概要

1 赤十字思想の普及・啓発

地域や年代を越え、幅広く赤十字活動への理解を深めていただき、多くの方の善意を赤十字活動に繋げるため、地区・分区や赤十字奉仕団等の関係者の協力を得て、5月の赤十字運動月間を中心に、年間を通した広報活動に努める。

特に、地域での赤十字講習会など、日常生活で目に触れる活動を積極的に展開し、「赤十字活動の見える化」を推進する。

さらに、若年層をはじめとする幅広い年代の赤十字活動への参画を促すため、インターネットやSNS等を活用した情報発信を強化する。

(1) 赤十字への理解と共感を広げる積極的な広報の実施

災害救護をはじめとする赤十字活動の現状と、その活動が多くの方の善意による赤十字活動支援費で支えられていることを啓発するため、赤十字のぼりや看板、広報誌等、多様な媒体を活用した広報を展開する。

特に、赤十字講習会や奉仕団活動など、平時の身近な活動を積極的に展開し、活動を通した広報活動に取り組む。

また、地区・分区等の協力を得て、地元の広報誌等への活動記事の掲載や、懸垂幕の掲揚を引き続き推進する。

さらに、将来を担う若年層をはじめとする幅広い年代への赤十字活動への参画を強化するために、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の活用を進める。

(2) 「赤十字人道の記録」を未来へ残す活動

板東俘虜収容所における世界に誇る人道的な史実を多くの人々に伝えるために、鳴門市や鳴門市ドイツ館、赤十字奉仕団等と連携を図りながら、収容所跡地に設置した「赤十字ゆかりの地モニュメント」や赤十字人道紙芝居「ばんどうのコスモス」を県内外に広く発信する。

また、人道的な史実を後世に語り継ぐことを目的として、親子を対象とした人道学習プログラムを開催する。

(3) 「赤十字の集い」の開催

多年にわたり赤十字活動に功労のあった方々への顕彰を行うとともに、更なる社業の進展を図るために、赤十字奉仕団等の関係者が一堂に会して、最近の活動報告等を通じて、改めて赤十字の使命と理解を深めることにより、地域に根ざした赤十字活動の普及を図る。

2 災害救護体制の充実・強化

地球温暖化に伴う気候変動により、想定を超える気象災害が各地で頻発する中、近年、増加傾向にある豪雨災害への対応はもとより、南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模広域災害への救援・救護体制の確立が急務となっている。

感染症蔓延下においても、超急性期から慢性期までを見据えた救護活動が迅速・的確に実施できるよう、各種救護訓練や研修等を通して、救護技術の更なる向上に取り組む。

また、地域における要配慮者支援体制の強化を図るため、当支部オリジナル段ボールベッドの地域への配備を進めるとともに、当支部が地域へ配備している災害時活動用資材を活用した訓練や赤十字講習を自主防災組織や奉仕団等と連携して実施することで、地域コミュニティにおける「自助」「共助」の力を高める取り組みを支援する。

(1) 災害救護

① 救護班の編成

災害救護活動は、日本赤十字社の最も重要な活動の一つであり、赤十字の使命や災害救助法等における指定公共機関としての責務に鑑み、常時出動可能な医療救護班7個班を編成し、緊急出動に備える。

施設名	職種	医師 (班長)	臨床研修 医師	看護 師長	看護師	薬剤師	福祉 専門職	主事 (自動車操作 員を兼ねる)	計
徳島赤十字病院 (5個班)		5名	12名	5名	20名	5名	-	5名	52名
徳島赤十字ひのみね 総合療育センター (1個班)		1名	-	1名	4名	1名	-	1名	8名
徳島県赤十字血液センター (1個班)		1名	-	1名	4名	-	-	2名	8名
徳島赤十字乳児院		-	-	-	1名	-	1名	-	2名
計 (7個班)		7名	12名	7名	29名	6名	1名	8名	70名

(注) 1個班の編成基準

医師 1名 看護師長 1名 看護師 4名
 薬剤師 1名 主事(自動車操作員を兼ねる) 1名 計 8名

※徳島赤十字病院は1個班あたり2名～3名の臨床研修医師を加えて編成

※徳島赤十字乳児院の救護員は、乳幼児支援ニーズに対応するため、被災地の状況に応じてそれぞれの救護班に加わる。

② 日赤徳島DMAT（災害派遣医療チーム）

災害急性期に活動するための専門的な訓練を受けたDMAT隊員の養成を行い、常時3チームが即時に出動できる体制を整備する。

施設名	職種	医 師	看 護 師	業務調整員
徳 島 赤 十 字 病 院 (3チーム)		4名	11名	12名

(注) 1チームの編成基準（基本）

医師 1名 看護師 2名 業務調整員 1名 計4名

③ こころのケア指導者

日本赤十字社では、災害時における心理的苦痛の予防と軽減を図るこころのケア活動を、救護活動の重要な柱の一つとして位置づけている。

災害時にはこころのケア実行計画の策定を行い、主導的に活動を行うとともに、平時には救護員や防災ボランティアへの指導を行うこころのケア指導者を引き続き養成する。

施設名	職種	看 護 師	臨床心理士	計
徳 島 赤 十 字 病 院		8名	－	8名
徳 島 赤 十 字 ひ の み ね 総 合 療 育 セ ン タ ー		4名	1名	5名

④ 災害救護訓練への参加

医療救護班等の技能向上を図るとともに、防災関係機関との連携を強化するため、各種訓練に積極的に参加する。

ア 主な参加予定訓練

日本赤十字社中国・四国各県支部合同災害救護訓練

徳島県総合防災訓練

徳島県防災図上訓練

徳島県国民保護共同訓練

徳島空港航空機事故総合訓練

⑤ 救護班要員等に対する研修

救護活動に必要な知識と技術を習得するため、救護班要員を対象とした各種研修会を実施するとともに、日本赤十字社本社等が実施する研修会に積極的に参加する。また、DMAT隊員を対象とした技能維持研修や訓練等にも参加し、急性期の災害対応力強化に努める。

ア 主な参加予定研修

日本赤十字社徳島県支部救護班要員研修

救護班要員対象こころのケア研修会

救護班主事対象研修会

こころのケア指導者養成研修会

全国赤十字救護班研修会

日赤災害医療コーディネート研修会

原子力災害対応基礎研修会

日本赤十字社第5ブロック災害対策本部要員研修会

中国・四国ブロックDMA T技能維持研修会

⑥ ①長期・感染症下における避難生活の支援体制強化

災害時、特に支援が必要な高齢者等の「要配慮者」や「乳児」のため、要所・細部に工夫を凝らした当支部オリジナル「段ボールベッド」の地域への配備を進め、地域における要配慮者支援体制の強化を図る。

さらに、段ボールベッドを活用した「体験型防災・減災講習」を通じて、災害時の健康二次被害を予防するとともに、避難生活を健康で安心して過ごすための知識と技術の普及に努める。

⑦ 地域の組織と連携した防災活動

地域防災力の向上並びに赤十字活動への理解促進を図るため、地域の自主防災組織や地域赤十字奉仕団等と連携し、各地域の防災訓練や研修等において救急法等の赤十字各種講習や、当支部が各地域へ配備している災害用移動炊飯器、災害時活動用テント等を活用した訓練等を積極的に実施する。

(2) 臨時救護

多数の人々が集う公共的なイベント等に、保健師、助産師、看護師、准看護師で組織する赤十字看護奉仕団員を積極的に派遣し、参加者の安心・安全を確保するための臨時救護を行う。

(3) 赤十字小規模災害見舞金等の交付

県内で発生した自然災害や火災等により死亡、行方不明、住居が全焼（壊）、半焼（壊）、流失・床上浸水の被害を受けた方に対して、次の基準により見舞金品をおくる。

① 交付基準

被害別	区分	見舞金 (弔慰金)	毛 布	緊急セット (家族数)
死 亡 行方不明		30,000円		
全 焼 全 壊 流 失		20,000円	1 人に 1 枚	1 世帯に 1 個 (3 人まで) 1 世帯に 2 個 (4 人以上)
半焼・半壊		10,000円		1 世帯に 1 個
床上浸水				

(注) 小規模災害に対する赤十字見舞金品交付要領に基づく。(災害救助法が適用される場合及び自己放火の火災については除く。)

3 赤十字救急法等の普及活動

感染症に配慮が必要な今日においても、「いのちと健康」を守る赤十字の基本理念である「人道」を、具体的な知識や技術として普及し、県民が健康で安全な日常生活を送るとともに、いざ不測の事態が起こった際には、迅速に手当を実践することで、尊い「いのち」が救われるよう、感染防止対策を徹底したうえで工夫を凝らした赤十字講習を県内各地で積極的に開催する。

(1) 救 急 法

① (新)ICTを活用した新たな救急法講習の導入

感染症の拡大や、学域における夏休み前などの重複する講習ニーズ等に柔軟に対応するために「オンライン講習」を新たに導入し、人体の胸部に見立てたペットボトル等を活用した心肺蘇生訓練を通して、多くの人々に効果的に一次救命処置の知識と技術の普及を図る。

また、救急法の普及並びに指導体制の強化を図るため、救急法指導員を新たに養成する。

② 講習計画

講 習 名	回数	対 象 者
指導員養成講習 (30時間)	1	救急員 (一般・職域・ボランティア)
救急法基礎講習 (4時間)	10	一般・地域・職域・ボランティア・青少年赤十字
救急員養成講習 (12時間)	9	赤十字救急法基礎講習修了者
短期講習 (1～3時間)	150	一般・地域・職域・ボランティア・青少年赤十字

(2) 水上安全法

水と親しみ、水の事故から尊いいのちを守るために、泳ぎの基本と自己保全、事故防止、プールや海などでの監視技術、溺れた人の救助方法、応急手当に必要な知識と技術を広く県民に普及する。

① 講習計画

講習名	回数	対象者
救助員養成講習 (12時間)	1	一般・職域・ボランティア
短期講習 (1～3時間)	10	一般・地域・職域・ボランティア・青少年赤十字

(3) 健康生活支援講習

感染症流行下においても、高齢者が住み慣れた環境で、健やかな高齢期を過ごせるよう、赤十字健康生活支援講習等を通じて、感染症に配慮しながら誰もが迎える高齢期を健やかに過ごすための必要な知識をはじめ、地域での高齢者支援の方法や高齢者の自立に向けた介護の方法など、高齢者のサポートに役立つ知識と技術を普及する。

① ①(重) 地域における健康生活支援講習の推進

高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、赤十字の人的資源を活用しながら、家庭での自立に向けた介護の方法や地域での高齢者支援に役立つ知識・技術の普及を図る。

② 講習計画

講習名	回数	対象者
支援員養成講習 (12時間)	2	一般・職域・ボランティア
短期講習 (1～3時間)	30	一般・職域・ボランティア

(4) 幼児安全法

未来を担う子どもたちの「いのちと健康」を守り、健やかな成長を支援するために、赤十字が独自に取り組んでいる幼児安全法講習を、青少年赤十字加盟幼稚園等を中心に積極的に開催し、乳幼児を持つ保護者や祖父母、保育士等に、子どもに起こりやすい事故や病気の予防、救命手当等の普及を図る。

① 講習計画

講習名	回数	対象者
支援員養成講習 (12時間)	2	一般・職域・ボランティア
短期講習 (1～3時間)	30	一般・職域・ボランティア

4 赤十字奉仕団活動

赤十字活動の原動力である赤十字奉仕団は、人々や地域社会に貢献することを目的として、社会を住みよくするための様々な奉仕活動を通じて、赤十字の目指す「人道」を実現するための活動を展開している。

感染症流行下においても、地域や社会のニーズに対応した奉仕団活動を推進し、活動の見える化を図るとともに、若い世代への活動参画を促進し、奉仕団組織の充実・強化に取り組む。

(1) 地域赤十字奉仕団

県内各地で地域に根ざした奉仕活動を行い、心豊かな地域づくりや地域福祉に貢献するとともに、南海トラフ巨大地震等の大災害に備えた地域防災活動を展開する。

特に、高齢者が住み慣れた環境で、健やかな高齢期を過ごせるよう、地域での見守りなど、地域に根ざした奉仕団活動を通じて、地域包括ケアに貢献する。

また、地域での自主防災組織と連携した防災訓練や赤十字講習、地域へ配備している災害用移動炊飯器、災害時活動用テント等を活用した防災活動等を通して、地域の防災力の向上と赤十字活動への理解促進を図る。

① 主な奉仕活動

- ア 会員の増強に関する活動
- イ 災害救護に関する活動
- ウ 青少年赤十字の普及、育成に関する活動
- エ 献血推進及び血液センター業務の支援に関する活動
- オ 赤十字各種講習の普及に関する活動
- カ 赤十字病院や社会福祉施設における奉仕活動
- キ 高齢者や障がい者の支援活動

② 会 議

会 議 名	開催時期	会期	場 所
赤十字奉仕団中央委員会	令和4年5月	2日	東 京 都
赤十字奉仕団徳島県支部委員会	令和5年2月	1日	徳 島 市
赤十字奉仕団市町村委員長会議	令和5年2月	1日	徳 島 市

③ 研 修 会

研 修 会 名	開催時期	会期	場 所
赤十字ボランティア・リーダーシップ研修会	時 期 未 定	2日	徳 島 市
中四国ブロック赤十字奉仕団研修会	令和4年11月	2日	香 川 県

- ④ 赤十字奉仕団育成促進費の交付
地域赤十字奉仕団育成のために促進費を交付し、奉仕団活動の活性化を図る。
- ⑤ モデル奉仕団の指定
- ア 2年目指定（継続） 徳島市地区赤十字奉仕団沖洲分団
小松島市地区赤十字奉仕団櫛淵分団
阿波市地区赤十字奉仕団
美馬市地区赤十字奉仕団
南部地区那賀町赤十字奉仕団
- イ 1年目指定（新規） 5団
- ⑥ ①地域に根ざした奉仕団活動の推進と新規団員の募集強化
地域での見守り活動や独居老人訪問など、地域の実情に応じた奉仕団活動を推進し、高齢者が住み慣れた環境で、健やかな高齢期を過ごせるよう支援を行う。また、各種広報活動の充実により、奉仕団活動の「見える化」を図るとともに、奉仕団員募集チラシを活用して団員募集活動の強化を図り、団員の増強に努める。
- ⑦ 赤十字奉仕団によるバザー等の実施
モデル奉仕団による活動事例を参考に、チャリティーバザーやリサイクル活動等による赤十字の人道活動支援等、地域赤十字奉仕団独自の活動を推進する。
- ⑧ 地域の組織と連携した防災活動（再掲）
地域の防災力の向上並びに赤十字活動への理解促進を図るため、地域の自主防災組織等と連携し、各地域の防災訓練等において、赤十字講習や、地域へ配備している災害用移動炊飯器、災害時活動用テント等を活用した訓練等を積極的に実施し、災害に強い地域づくりに貢献する。

(2) 青年赤十字奉仕団

若さを活かした活動を行う青年・学生赤十字奉仕団は、主に社会人からなる青年赤十字奉仕団と、県内の各大学の学生からなる学生赤十字奉仕団で組織されている。

赤十字を支える若い力として、献血推進や防災活動等に積極的に取り組むとともに、同世代の若者に赤十字活動への参加・協力を広く呼びかけ、将来の赤十字活動を支える若年層の活動への協力と支援意識の高揚を図る。

- ① 主な奉仕活動
- ア 赤十字思想の普及
- イ 災害時における救援・救護活動

ウ 青少年赤十字の活動支援

エ 献血推進活動

オ 募金活動

② 会 議

会 議 名	開催時期	会期	場 所
徳島県青年赤十字奉仕団総会	令和4年4月	1日	徳島市
第5ブロック青年赤十字奉仕団連絡協議会	令和4年6月	2日	香川県
徳島県学生赤十字奉仕団総会	令和5年3月	1日	徳島市

③ 研 修 会

研 修 会 名	開催時期	会期	場 所
徳島県青年・学生赤十字奉仕団研修会	令和4年5月	1日	徳島市
第5ブロック青年赤十字奉仕団研修会	令和4年8月	3日	岡山県

(3) 特殊赤十字奉仕団

様々な専門知識や資格をもった各特殊赤十字奉仕団が、それぞれの技術や能力を活かした特色のある活動を展開するとともに、災害発生時には有機的に連携し、赤十字の災害救護活動が円滑に遂行できるよう、研修や活動を通じて団員の資質及び意識の向上を図る。

① 主な活動内容

ア 赤十字救急法奉仕団・赤十字水上安全法奉仕団

救急法指導員・水上安全法指導員の有資格者で組織されており、地域や学域、職域等において、救急法や水上安全法の知識・技術の普及に努める。

イ 赤十字救護救援奉仕団

県内各地域において、日常における安全管理等の防災講習を通して、防災思想の普及に努めるとともに、災害発生時には、行政や自主防災組織・各種ボランティア団体等と連携し、迅速かつ的確な救護活動を展開する。

ウ 赤十字アマチュア無線奉仕団

支部事務局の無線室を拠点として、災害発生時の迅速な情報収集・伝達を行うとともに、県内各地域における団員の増強を図り、アマチュア無線の団員ネットワークを強化する。

エ 青少年赤十字賛助奉仕団

長年にわたる青少年赤十字の指導経験を活かし、赤十字人道紙芝居を活用した赤十字精神の普及活動や青少年赤十字未加盟校への加盟促進等、青少年

赤十字活動のサポートを行う。

オ 赤十字看護奉仕団

保健師・助産師・看護師・准看護師の有資格者によって組織し、公共的イベント等に救護要員として積極的に参加し、来場者の安全を守る。

カ 赤十字船舶奉仕団

船舶免許所有者で組織し、道路が寸断された災害時に海上・河川からの救援・救護活動を行う。

キ 赤十字バイク奉仕団

道路交通網に被害が及び、四輪車での救護活動が困難な災害時に、小回りが利き機動力のあるバイクを活用した救援・救護活動を行う。

② 会 議

会 議 名	開催時期	会期	場 所
各赤十字特殊奉仕団総会	時期未定	1日	徳島市
徳島県青少年赤十字賛助奉仕団総会	令和4年5月	1日	徳島市
全国青少年赤十字賛助奉仕団協議会総会	令和4年7月	2日	東京都
第5ブロック青少年赤十字賛助奉仕団協議会・研修会	令和4年10月	2日	広島県

③ 研 修 会

研 修 会 名	開催時期	会期	場 所
各赤十字特殊奉仕団研修会	時期未定	1日	徳島市
赤十字防災ボランティア・リーダー養成研修会	時期未定	3日	東京都
防災教育事業指導者養成研修会	令和4年10月	2日	東京都

5 青少年赤十字

青少年赤十字は、児童・生徒が赤十字の精神に基づき、日常生活の中での実践活動を通じて、いのちと健康を大切に、地域社会や世界のために奉仕し、世界の人々との友好親善の精神を育成することを目的としている。

青少年赤十字は、1922年に創設され、令和4年度に100周年を迎えることから、記念事業を実施し、青少年赤十字活動の理解促進と更なる活動の活性化を図る。

また、幼稚園への青少年赤十字加盟を推進する「こども赤十字」の普及に引き続き取り組むとともに、「リーダーシップ・トレーニング・センター」等を通して、未来を担う青少年赤十字リーダーを養成する。

(1) ⑧「青少年赤十字創設100周年記念事業」の実施

青少年赤十字が誕生して100年を迎えるにあたり、青少年赤十字加盟校を対象に、「思いやり」や「優しさ」をテーマとしたイラストコンクールを開催し、児童・生徒の「人道のこころ」の醸成を図る。また、各種プログラム等への参加を通して、児童・生徒への赤十字思想の普及と赤十字活動への参画意識の高揚を図る。

(2) 「こども赤十字」の普及

人格形成に大切な幼少期から赤十字の人道精神にふれることで、いのちと健康を大切にする気持ちを育み、世界の平和と人類の福祉に貢献できる人材の育成を図るため、幼稚園を対象に青少年赤十字への加盟を促進し、「こども赤十字」の普及に努める。

(3) 赤十字の各種プログラムを活用した青少年赤十字活動の充実

赤十字講習や青少年赤十字の防災教育プログラムをはじめ、国際理解や「思いやり」の心を育むための様々なプログラムを青少年赤十字加盟校へ提供することにより、学校現場での活用を通して青少年赤十字活動をサポートし、活動の充実を図る。

(4) 会議・研修会

会議・研修会名	開催時期	会期	場 所
青少年赤十字県指導者協議会総会等会議	随 時 開 催	未定	徳 島 市
青少年赤十字高校生協議会総会・学習会	随 時 開 催	未定	徳 島 県
青少年赤十字全国指導者協議会総会・研修会	令和4年6月	1日	東 京 都
第5ブロック青少年赤十字指導者協議会長並びに青少年赤十字担当者会議	令和4年10月	2日	島 根 県

(5) 指導者の養成

行 事 名	開催時期	会期	場 所
青少年赤十字指導者研修会	令和4年6月	1日	徳 島 市

(6) メンバーのリーダー養成

行 事 名	開催時期	会期	場 所
徳島県青少年赤十字リーダーシップ・トレーニング・センター	令和4年7・8月	6日	徳島市・板野郡
青少年赤十字創設100周年記念国際交流事業	令和4年10月	3日	東 京 都
青少年赤十字スタディー・センター	令和5年3月	5日	山 梨 県

6 国際活動

依然として続く紛争や貧困、度重なる災害、感染症や病気などで苦しんでいる世界の人々を救うために、192の国と地域に広がる赤十字の国際的なネットワークを活かし、国境や民族、宗教を越えた人道的活動を推進する。

また、国際活動を通じた青少年赤十字への人道・平和学習等を通じて、国際人道法の普及に取り組むとともに、国際活動に興味・関心を持つ児童・生徒の育成を図る。

(1) 海外支援活動の充実

① 海外たすけあい（第40回）寄付金募集（NHKとの共催事業）

世界各地の紛争や災害、飢餓、病気などで苦しんでいる人々を支援するために、日本放送協会（NHK）と共催で寄付金の募集を行う。

② 支部参加国際活動（アジア大洋州「給水・衛生災害対応キット」支援事業）

災害発生時に迅速に給水・衛生活動が展開できるよう、頻繁に災害に見舞われる国や地域に「給水・衛生災害対応キット」を配備する支援事業を、中国・四国各県支部と共同で実施し、洪水やサイクロン災害による被害が増大し、給水・衛生活動のニーズが高いアジア・大洋州地域を支援する。

(2) 青少年の国際人道活動への理解促進と人材の育成

赤十字の国際活動や世界の子どもたちが直面している貧困や災害、少年兵等の様々な人道危機を通して、未来を担う青少年への世界の諸問題への理解促進と国際人道法の普及を図るとともに、国際活動に興味・関心を持つ児童・生徒の育成を図る。

7 日本赤十字社活動支援費の増強

本格的な人口減少社会の到来や過疎化の進行などにより、これまで赤十字活動を支えてきた組織や奉仕団員の年齢構成、活動状況も年々変化しており、また社会全体では、新型コロナウイルス感染症の影響などで経済状況が厳しく、赤十字を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続いている。

このような中、将来においても、赤十字の使命「いのちと健康、尊厳を守る」を果たすため、今後も、赤十字活動を安定的にかつ継続的に行えるよう、地区・分区、赤十字奉仕団、赤十字有功会、赤十字協賛委員等関係者の全面的な協力を得て、赤十字の根幹である赤十字活動支援費の増強に努める。

特に、感染症等の流行下で社会活動が制限される状況においても、赤十字活動支援費の募集を行い、継続的な活動に繋げるため、これまでの「地域に根差した募集

の枠組み」を第一としつつ、企業の地域貢献活動と連携した「赤十字活動支援自動販売機」や「チャリティボックス」の設置推進など「職域への募集」を強化する。

また、赤十字への新たな寄付の形として、近年増加傾向にある遺贈や相続財産寄付については、関係機関との連携により制度の普及啓発を進めるなど、多様なライフスタイルに合わせた活動支援費の増強に取り組む。

(1) 社資目標額

項 目		令和4年度目標額	令和3年度目標額	増 減
一 般 社 資		139,000 千円	139,000 千円	0 千円
内 訳	社 費	129,000	129,000	0
	寄 付 金	10,000	10,000	0
	指 定 寄 付 金	0	0	0
法 人 社 資		18,000	18,000	0
内 訳	指 定 寄 付 金	2,000	2,000	0
	そ の 他 社 費	16,000	16,000	0
合 計		157,000	157,000	0

(2) 地区別社費目標額

地区別	区分	令和4年度目標額	令和3年度目標額	増 減
徳島市地区		45,201 千円	44,957 千円	244 千円
鳴門市地区		9,395	9,519	△ 124
小松島市地区		6,225	6,203	22
阿南市地区		11,804	11,779	25
吉野川市地区		6,574	6,581	△ 7
阿波市地区		5,783	5,823	△ 40
美馬市地区		4,708	4,757	△ 49
三好市地区		4,052	4,118	△ 66
東部地区		23,184	23,086	98
南部地区		4,479	4,533	△ 54
西部地区		3,595	3,644	△ 49
計		125,000	125,000	0

※ 地区別目標額は、県統計戦略課の推計人口及び世帯数（令和3年9月1日）を人口・世帯で按分。（生活保護者（世帯）を除く。）

(3) 企業等と連携した職域での赤十字活動支援費の募集推進

企業等の社会貢献活動と連携して、販売手数料の一部が赤十字活動支援費として寄付される「赤十字活動支援自動販売機」や、人が立ち寄る場所への「赤十字チャリティボックス（募金箱）」の設置等、日常生活で身近に赤十字を支援・協力しやすい募集活動を推進する。

また、社会環境の変化に伴うライフスタイルの多様化が進む中、日常生活で地域の赤十字活動に参画する機会が少ない方についても、共助精神を赤十字活動に繋げられるよう、職域での赤十字活動支援費の募集を強化する。

(4) 時代に応じた寄付制度の普及・啓発

超少子高齢社会を迎え、人口構造や家族形態が大きく変化する中で、個々のライフプランに応じた多様な赤十字支援が行えるよう、遺贈や相続財産の寄付、ウェブサイトを通じた寄付等の制度や手続き方法等の普及・啓発に努めるとともに、専門機関との連携により受入体制の強化を図る。

(5) 赤十字会員・特別社員募集の推進

引き続き、赤十字奉仕団や町内会、地区・分区等の協力を得ながら、地域に根ざした赤十字活動支援費の募集を推進し、新規赤十字会員・特別社員の募集に取り組む。

(6) 地区分区交付金

社資募集に要する事務的経費として「地区分区事務費交付金」を、また分区での赤十字事業奨励のために「分区事業費交付金」を次のとおり交付する。

区 分		交 付 率
地区分区事務費 交 付 金	地 区	社資募集実績額の3%
	分 区	地区分区等における社資募集実績額、日本赤十字社本社扱いの口座自動引落しによる本社口座への振込額、日本赤十字社徳島県支部扱いの個人特別社員（リーフレット、インターネット、及び個人ダイレクトメール）による支部口座への振込総額の7%
分 区 事 業 費 交 付 金	地区分区等における社資募集実績額、日本赤十字社本社扱いの口座自動引落しによる本社口座への振込額、日本赤十字社徳島県支部扱いの個人特別社員（リーフレット、インターネット、及び個人ダイレクトメール）による支部口座への振込総額の2%、さらに社資目標額を超過した場合は超過額の50%を加える。 ただし、合計で社資募集実績額の10%以内とする。	

IV 予 算 概 要

1 一般会計歳入歳出予算総括表

(1) 歳 入

科 目	令和4年度 予 算 額	令和3年度 予 算 額	増 減	伸 び 率
(1) 社 資 収 入	157,000 ^{千円}	157,000 ^{千円}	0 ^{千円}	— [%]
(2) 補助金及び交付金収入	3,397	2,136	1,261	59.0
(3) 雑 収 入	1,137	1,197	△ 60	△ 5.0
(4) 前年度繰越金	46,810	42,430	4,380	10.3
歳 入 合 計	208,344	202,763	5,581	2.8

(小数第2位四捨五入)

(2) 歳 出

科 目	令和4年度 予 算 額	令和3年度 予 算 額	増 減	伸 び 率
(1) 災 害 救 護 事 業 費	23,156 ^{千円}	18,286 ^{千円}	4,870 ^{千円}	26.6 [%]
(2) 社 会 活 動 費	34,674	36,479	△ 1,805	△ 4.9
(3) 国 際 活 動 費	1,013	1,095	△ 82	△ 7.5
(4) 地区分区交付金支出	15,800	15,800	0	—
(5) 社 業 振 興 費	35,776	35,143	633	1.8
(6) 基盤整備交付金・補助金支出	1,050	1,050	0	—
(7) 積 立 金 支 出	30,192	29,492	700	2.4
(8) 総 務 管 理 費	34,869	34,965	△ 96	△ 0.3
(9) 資産取得及び資産管理費	6,564	5,703	861	15.1
(10) 本社送納金支出	23,250	23,250	0	—
(11) 予 備 費	2,000	1,500	500	33.3
歳 出 合 計	208,344	202,763	5,581	2.8

(小数第2位四捨五入)

2 社会福祉施設特別会計歳入歳出予算総括表

(1) 収入支出の合計

科 目	令和4年度 予 算 額	令和3年度 予 算 額	増 減	伸 び 率
収 入 合 計	千円 0	千円 0	千円 0	— %
支 出 合 計	0	0	0	—

収入支出差引額 0千円

(2) 当期末支払資金残高

科 目	令和4年度 予 算 額	令和3年度 予 算 額	増 減	伸 び 率
事業活動資金収支差額	千円 0	千円 0	千円 0	— %
施設整備等資金収支差額	0	0	0	—
その他の活動資金収支差額	0	0	0	—
予 備 費 支 出	0	0	0	—
当期資金収支差額合計	0	0	0	—
前期末支払資金残高	0	0	0	—
当期末支払資金残高	0	0	0	—

参 考

日本赤十字社法抜粋

日本赤十字社法

第1章 総 則

(目 的)

第1条 日本赤十字社は、赤十字に関する諸条約及び赤十字国際会議において決議された諸原則の精神にのっとり、赤十字の理想とする人道的任務を達成することを目的とする。

(法人格及び組織)

第4条 日本赤十字社は、法人とする。

2 日本赤十字社は、社員をもって組織する。

(標 章)

第5条 日本赤十字社は、その標章として、白地赤十字を使用する。

(定 款)

第7条 日本赤十字社は、定款をもって、左に掲げる事項を規定しなければならない。

- (1) 目 的
- (2) 名 称
- (3) 事務所の所在地
- (4) 社員に関する事項
- (5) 役員、理事会、代議員及び代議員会に関する事項
- (6) 業務及びその執行に関する事項
- (7) 資産及び会計に関する事項
- (8) 公告の方法

2 定款は、厚生労働大臣の認可を受けて変更することができる。

第2章 社 員

(社員の平等取扱)

第11条 何人も、社員となるにつき、及び社員の権利義務につき、人種、国籍、信条、性別、社会的身分又は門地によって、差別されることがない。

(社員の加入)

第12条 日本赤十字社は、社員として加入しようとする者があるときは、正当な理由がないのに、その加入を拒んではならない。

(社員の脱退)

第13条 社員は、何時でも、脱退することができる。

(社 費)

第15条 社員は、定款の定めるところにより、社費を納めるものとする。

第4章 業 務

(業 務)

第27条 日本赤十字社は、第1条の目的を達成するため、左に掲げる業務を行う。

- (1) 赤十字に関する諸条約に基く業務に従事すること。
- (2) 非常災害時又は伝染病流行時において、傷病その他の災やくを受けた者の救護を行うこと。
- (3) 常時、健康の増進、疾病の予防、苦痛の軽減その他社会奉仕のために必要な事業を行うこと。
- (4) 前各号に掲げる業務のほか、第1条の目的を達成するために必要な業務。

2 前項第1号及び第2号に掲げる業務には、第33条第1項の規定により国の委託を受けて行うものを含むものとする。

(国の救護に関する業務の委託)

第33条 国は、赤十字に関する諸条約に基く国の業務及び非常災害時における国の行う救護に関する業務を日本赤十字社に委託することができる。

世界の赤十字社・赤新月社一覧

(令和4年1月1日現在)

国際承認 委員会 承認年	国名	国際承認 委員会 承認年	マーク	国際承認 委員会 承認年	国名	国際承認 委員会 承認年	マーク	国際承認 委員会 承認年	国名	国際承認 委員会 承認年	マーク	国際承認 委員会 承認年	国名	国際承認 委員会 承認年	マーク
1	ベルギー	1864	+	50	カナダ	1927	+	99	ブルンジ	1963	+	148	セントビンセント及びグレナディーン諸島	1989	+
2	イタリア	1864	+	51	ドミニカ共和国	1927	+	100	ペナン	1963	+	149	ソロモン諸島	1991	+
3	スウェーデン	1865	+	52	オーストラリア	1927	+	101	マダガスカル	1963	+	150	セイシェル	1992	+
4	ノルウェー	1865	+	53	インド	1929	+	102	ネパール	1964	+	151	セントクリストファー・ネイビス	1992	+
5	スイス	1866	+	54	ニュージーランド	1932	+	103	ジャマイカ	1964	+	152	アンティグア・バーブーダ	1992	+
6	オーストリア	1867	+	55	イラク	1934	☾	104	ウガンダ	1965	+	153	ナミビア	1993	+
7	トルコ	1868	☾	56	ニカラグア	1934	+	105	ニジェール	1965	+	154	スロバキア	1993	+
8	オランダ	1868	+	57	ハイチ	1935	+	106	ケニア	1966	+	155	チェコ	1993	+
9	英国	1870	+	58	エチオピア	1935	+	107	ザンビア	1966	+	156	スロベニア	1993	+
10	デンマーク	1876	+	59	ホンジュラス	1938	+	108	マリ	1967	+	157	クロアチア	1993	+
11	ルーマニア	1876	+	60	ミャンマー	1939	+	109	クウェート	1968	☾	158	ウクライナ	1993	+
12	ギリシャ	1877	+	61	アイルランド	1939	+	110	ガイアナ	1968	+	159	バヌアツ	1993	+
13	ペルー	1880	+	62	リヒテンシュタイン	1945	+	111	ソマリア	1969	☾	160	マルタ	1993	+
14	アルゼンチン	1882	+	63	シリア	1946	☾	112	ボツワナ	1970	+	161	アンドラ	1994	+
15	ハンガリー	1882	+	64	レバノン	1947	+	113	マラウイ	1970	+	162	赤道ギニア	1994	+
16	アメリカ	1882	+	65	フィリピン	1947	+	114	レソト	1971	+	163	トルクメニスタン	1995	☾
17	ブルガリア	1885	+	66	モナコ	1948	+	115	バーレーン	1972	☾	164	ウズベキスタン	1995	☾
18	ポルトガル	1887	+	67	パキスタン	1948	☾	116	モーリタニア	1973	☾	165	アルメニア	1995	+
19	日本	1887	+	68	ヨルダン	1948	☾	117	シンガポール	1973	+	166	アゼルバイジャン	1995	☾
20	スペイン	1893	+	69	インドネシア	1950	+	118	バングラデシュ	1973	☾	167	ベラルーシ	1995	+
21	ベネズエラ	1896	+	70	サンマリノ	1950	+	119	フィジー	1973	+	168	マケドニア旧ユーゴスラビア	1995	+
22	ウルグアイ	1900	+	71	スリランカ	1952	+	120	中央アフリカ	1973	+	169	ブルネイ	1996	☾
23	南アフリカ	1900	+	72	ドイツ	1952	+	121	ガンビア	1974	+	170	キルギス	1997	☾
24	フランス	1907	+	73	アフガニスタン	1954	☾	122	コンゴ共和国	1976	+	171	キリバス	1997	+
25	チリ	1909	+	74	大韓民国	1955	+	123	バハマ	1976	+	172	パラオ	1997	+
26	キューバ	1909	+	75	朝鮮民主主義人民共和国	1956	+	124	バブアニューギニア	1977	+	173	タジキスタン	1997	☾
27	メキシコ	1912	+	76	ラオス	1957	+	125	モーリシャス	1977	+	174	ジョージア	1997	+
28	中国	1912	+	77	チュニジア	1957	☾	126	スワジランド	1979	+	175	ガボン	1999	+
29	ブラジル	1912	+	78	スーダン	1957	☾	127	トンガ	1981	+	176	ボスニア・ヘルツェゴビナ	2001	+
30	ルクセンブルク	1914	+	79	ベトナム	1957	+	128	カタール	1981	☾	177	モルドバ	2001	+
31	ポーランド	1919	+	80	モロッコ	1958	☾	129	イエメン	1982	☾	178	クック諸島	2002	+
32	フィンランド	1920	+	81	リビア	1958	☾	130	ルワンダ	1982	+	179	カザフスタン	2003	☾
33	タイ	1920	+	82	ガーナ	1959	+	131	ジンバブエ	1983	+	180	マイクロネシア	2003	+
34	ロシア	1921	+	83	リベリア	1959	+	132	ベリーズ	1984	+	181	コモロ	2005	☾
35	コスタリカ	1922	+	84	モンゴル	1959	+	133	サモア	1984	+	182	東ティモール	2005	+
36	コロンビア	1922	+	85	カンボジア	1960	+	134	バルバドス	1984	+	183	パレスチナ	2006	☾
37	パラグアイ	1922	+	86	ナイジェリア	1961	+	135	カーボベルデ	1985	+	184	イスラエル	2006	⬢
38	エストニア	1922	+	87	トゴ	1961	+	136	サントメ・プリンシペ	1985	+	185	セルビア	2006	+
39	ボリビア	1923	+	88	シエラレオネ	1962	+	137	ギニア・ビサウ	1986	+	186	モンテネグロ	2006	+
40	ラトビア	1923	+	89	ブルキナファソ	1962	+	138	アラブ首長国連邦	1986	☾	187	モルディブ	2011	☾
41	エクアドル	1923	+	90	コンゴ民主共和国	1963	+	139	セントルシア	1986	+	188	キプロス	2012	+
42	アルバニア	1923	+	91	マレーシア	1963	☾	140	ギニア	1986	+	189	南スーダン	2013	+
43	グアテマラ	1923	+	92	アルジェリア	1963	☾	141	アンゴラ	1986	+	190	ツバル	2015	+
44	リトアニア	1923	+	93	カメルーン	1963	+	142	スリナム	1986	+	191	マーシャル諸島	2017	+
45	エジプト	1924	☾	94	コートジボワール	1963	+	143	ジブチ	1986	☾	192	ブータン	2019	+
46	パナマ	1924	+	95	サウジアラビア	1963	☾	144	グレナダ	1987	+				
47	イラン	1924	☾	96	セネガル	1963	+	145	チャド	1988	+				
48	アイスランド	1925	+	97	タンザニア	1963	+	146	モザンビーク	1989	+				
49	エルサルバドル	1925	+	98	トリニダード・トバゴ	1963	+	147	ドミニカ	1989	+				

